

四 半 期 報 告 書

(第105期第2四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	30,322,789	15,338,443	53,221,598
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	59,324	△118,593	869,207
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	8,474	△93,637	123,721
純資産額 (千円)	—	15,421,511	15,606,976
総資産額 (千円)	—	29,939,992	29,590,902
1株当たり純資産額 (円)	—	765.52	774.72
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失(△) (円)	0.42	△4.65	6.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	51.5	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,895	—	△95,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,452	—	671,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△370,722	—	585,856
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,796,169	2,131,335
従業員数 (名)	—	251	250

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、第105期第2四半期累計期間及び第104期については潜在株式がないため、第105期第2四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	251 (88)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	228 (86)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
飼料事業	13,009,826
畜産事業	628,596
合計	13,638,423

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
飼料事業	13,392,290
畜産事業	1,946,152
合計	15,338,443

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し299億39百万円となりました。この要因は、受取手形及び売掛金が11億66百万円増加し、現金及び預金が3億35百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加し145億18百万円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金が7億6百万円増加し、短期借入金が2億61百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少し154億21百万円となりました。この要因は、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国における金融市場での混乱とその影響による国内株価の下落、また原油をはじめとする原材料価格の高騰の影響により、関連する商品が値上げとなり個人消費が伸び悩み、一段と景気の減速感が強まってきました。

配合飼料業界においても同様に、依然主原料であるとうもろこしのシカゴ穀物相場の高騰は収まらずに、平成20年7月に配合飼料価格の値上げを行いました。

畜産物相場につきましては、鶏卵は生産調整等により前年を上回る相場となっております。豚肉は需要増から堅調に推移しております。牛肉は需要の低迷から前年を下回って推移しております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、配合飼料価格の値上げにより売上高は153億38百万円となりました。営業損失は2億5百万円、経常損失は1億18百万円、四半期純損失は93百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は配合飼料価格の値上げを行ったため133億92百万円となりましたが、原料高を吸収できずに1億51百万円の営業損失となりました。

畜産事業

堅調な鶏卵相場に支えられ売上高は19億46百万円となり、営業利益は91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、貸付金回収による収入により投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、また短期借入金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したため、17億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億20百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億54百万円となりました。これは主に貸付による支出2億14百万円、貸付金回収による収入3億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億53百万円となりました。これは主に短期借入金が2億61百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市市中村区名駅4-9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市河原木海岸24-4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3-2-3	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	975	4.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーエルアールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	832	4.00
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	827	3.97
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	511	2.45
計	—	9,356	44.92

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が685千株(3.29%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 685,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,100,000	20,100	—
単元未満株式	普通株式 45,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	20,100	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権30個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	685,000	—	685,000	3.3
計	—	685,000	—	685,000	3.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	323	310	335	277	254	239
最低(円)	285	270	270	241	234	200

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,796,169	2,131,335
受取手形及び売掛金	14,304,263	13,137,519
商品及び製品	226,000	204,164
仕掛品	409,135	327,364
原材料及び貯蔵品	2,765,059	2,785,265
その他	948,010	1,122,178
貸倒引当金	△176,182	△178,283
流動資産合計	20,272,457	19,529,543
固定資産		
有形固定資産	※1 5,122,107	※1 5,377,214
無形固定資産	26,511	27,463
投資その他の資産		
長期貸付金	3,218,125	3,113,534
破産更生債権等	4,598,498	4,668,919
その他	2,158,292	2,254,263
貸倒引当金	△5,456,000	△5,380,038
投資その他の資産合計	4,518,916	4,656,679
固定資産合計	9,667,535	10,061,358
資産合計	29,939,992	29,590,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,207,771	5,501,596
短期借入金	6,678,252	6,939,752
未払法人税等	42,361	29,446
賞与引当金	162,233	162,421
その他	1,047,196	994,984
流動負債合計	14,137,814	13,628,201
固定負債		
長期借入金	60,383	69,009
退職給付引当金	208,243	159,098
長期未払金	112,040	127,618
固定負債合計	380,666	355,725
負債合計	14,518,480	13,983,926

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	11,714,753	11,807,006
自己株式	△170,037	△169,998
株主資本合計	15,460,591	15,552,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,285	51,536
繰延ヘッジ損益	△20,793	2,556
評価・換算差額等合計	△39,079	54,092
純資産合計	15,421,511	15,606,976
負債純資産合計	29,939,992	29,590,902

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	30,322,789
売上原価	28,660,383
売上総利益	1,662,406
販売費及び一般管理費	※1 1,704,877
営業損失(△)	△42,471
営業外収益	
受取利息	59,947
受取配当金	6,938
保管料収入	44,246
その他	52,030
営業外収益合計	163,163
営業外費用	
支払利息	56,832
その他	4,535
営業外費用合計	61,367
経常利益	59,324
特別利益	
固定資産売却益	※2 2,672
投資有価証券売却益	27,367
特別利益合計	30,039
特別損失	
和解金	65,316
特別損失合計	65,316
税金等調整前四半期純利益	24,048
法人税、住民税及び事業税	13,094
法人税等調整額	2,479
法人税等合計	15,574
四半期純利益	8,474

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	15,338,443
売上原価	14,670,249
売上総利益	668,194
販売費及び一般管理費	※1 873,363
営業損失(△)	△205,169
営業外収益	
受取利息	31,380
受取配当金	500
保管料収入	42,541
その他	44,375
営業外収益合計	118,796
営業外費用	
支払利息	29,307
その他	2,913
営業外費用合計	32,220
経常損失(△)	△118,593
特別利益	
投資有価証券売却益	27,367
特別利益合計	27,367
特別損失	
和解金	65,316
特別損失合計	65,316
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,542
法人税、住民税及び事業税	△64,325
法人税等調整額	1,420
法人税等合計	△62,905
四半期純損失(△)	△93,637

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,048
減価償却費	309,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,145
受取利息及び受取配当金	△66,885
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,367
支払利息	56,832
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,965
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,191,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	706,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,452
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37,244
その他の負債の増減額 (△は減少)	76,854
小計	△160,051
利息及び配当金の受取額	66,885
利息の支払額	△56,832
法人税等の還付額	107,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△91,266
有形固定資産の売却による収入	7,757
投資有価証券の取得による支出	△13,776
投資有価証券の売却による収入	66,405
その他の支出	△4,095
貸付けによる支出	△530,800
貸付金の回収による収入	644,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△261,500
長期借入金の返済による支出	△8,626
自己株式の取得による支出	△39
配当金の支払額	△100,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,131,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,796,169

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,941,491千円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)拓新 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広島食鶏事業協同組合 他16社 288,007千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 388,007千円</p> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締 結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当第2四半期連結会計期間末における貸出コミ ットメントに係る借入金未実行残高等は次のとお りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出実行残高 2,615,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,615,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,642,053千円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)拓新 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広島食鶏事業協同組合 他16社 327,036千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 427,036千円</p> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締 結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入金未実行残高等は次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出実行残高 2,876,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,353,500千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
	運賃保管料 383,963千円
	飼料価格安定基金負担金 553,070千円
	従業員給与手当 206,485千円
	貸倒引当金繰入額 73,861千円
	賞与引当金繰入額 32,004千円
	退職給付引当金繰入額 55,921千円
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 2,672千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
	運賃保管料 188,680千円
	飼料価格安定基金負担金 273,834千円
	従業員給与手当 100,675千円
	貸倒引当金繰入額 2,018千円
	賞与引当金繰入額 25,894千円
	退職給付引当金繰入額 80,764千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,796,169千円
	現金及び現金同等物 1,796,169千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	685,581

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,726	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,392,290	1,946,152	15,338,443	—	15,338,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,727	—	483,727	(483,727)	—
計	13,876,018	1,946,152	15,822,171	(483,727)	15,338,443
営業利益又は営業損失(△)	△151,340	91,910	△59,429	(145,739)	△205,169

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,445,752	3,877,037	30,322,789	—	30,322,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	962,167	—	962,167	(962,167)	—
計	27,407,920	3,877,037	31,284,957	(962,167)	30,322,789
営業利益又は営業損失(△)	6,084	195,629	201,714	(244,185)	△42,471

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
765.52円	774.72円

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.42円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	8,474
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,145,277

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	4.65円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	93,637
普通株式に係る四半期純損失(千円)	93,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,145,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日和産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第105期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。